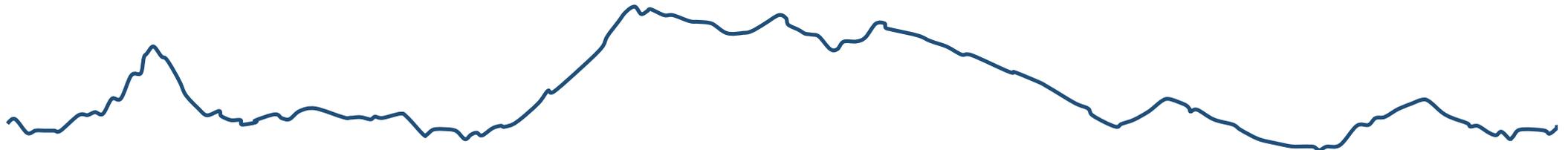




Permanent Planet株式会社 事業概要



会社概要

Permanent Planetは「未来に地球を残したい」をコンセプトに、環境経営支援・環境教育事業を行う会社です

会社概要

会社名	Permanent Planet株式会社
住所	神奈川県逗子市逗子 1-6-27-402
代表	池田 陸郎
設立	2022年7月7日
資本金	1,000,000 円
主な事業	ESG経営支援（脱炭素等） 次世代教育・アウトドアイベントの企画運営
web	https://www.permanent-planet.com/
SNS	https://www.facebook.com/PermanentPlanet.inc

代表プロフィール



氏名：池田陸郎

経歴：早稲田大学政治経済学部卒。

新卒で東レに入社。その後葉山のアウトドア企業の立ち上げを経て、脱炭素コンサル会社で企業自治体のESG推進を支援。

デジタルグリッド株式会社RE Manager

バイオシードテクノロジーズ株式会社 サステナブルアドバイザー
株式会社大川印刷顧問

ジャパングループエコノミー技術研究組合オフセット事務局

横浜グリーン購入ネットワーク 事務局長

ALLGOOD COLLECTIVE(Allbirdsアンバサダー)

代表の担当事業・講演等

最近の主な担当公共事業

平成29～令和4年度 横浜市 横浜ブルーカーボン・オフセット制度運営・調査検討業務委託
令和3年度 内閣府 沖縄型産業中核人材育成事業「SDGs×観光産業持続可能な沖縄観光業界の人材育成プログラム」
令和3年度 環境省 ブロックチェーン技術を活用したCO2削減価値創出モデル事業
令和3年度 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 Jブルークレジット活用ガイドライン策定補助業務
令和3～4年度 善通寺市 善通寺市再生可能エネルギー導入促進支援業務
令和4年度 西条市 地域再エネ導入戦略策定支援業務
平成25年～令和5年度 東北経済産業局 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証(J-クレジット) 制度委託
令和5年度 環境省 ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業 内部検討委員
令和5年度～7年度 ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 Jブルークレジット・カーボンオフセット事務局
令和5年度～7年度 善通寺市市民参加型SDGs推進プロジェクト実施業務
令和5年度～7年度 日南市SDGsワークショップ運営事務局
令和6年度～7年度 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 Jブルークレジット運用システムの改良運営補助業務

最近の主な講演・寄稿など

令和8年

3月愛知県主催「森林クレジット活用セミナー」登壇
3月中国経産局、中国電力、鳥取銀行、中電環境テクノス主催「脱炭素セミナー」基調講演
2月デジタルグリッド、コニカミノルタ「これからの再エネ調達を考えるセミナー」ファシリテーター

令和7年

12月山形市主催「地域産業のための脱炭素経営セミナー」登壇
11月環境ビジネスカンファレンス「環境ビジネスカンファレンス スコープ3の実践法と最新取組事例」登壇
11月中国経済産業局「J-クレジットセミナー」講演
10月三重県「自然系クレジットの活用普及セミナー」講演
10月埼玉県「中小企業のための脱炭素経営セミナー見える化によるCO2削減の手法」講演
6月 GPN・LCAF共催セミナー「製品のCFP算定に向けた“最初”の1歩 – ライフサイクル思考の重要性 –」講演
3月 GPN・NACS共催セミナー「消費者の視点で考えるカーボンフットプリント」講演
1月 インド自動車部品工業会「脱炭素経営に向けた実践的な取り組み研修」講演

環境経営支援と自然・アウトドアを領域に企業と自然が共生できる社会を次世代に残すことを目指しています

ESG経営
支援



自然
教育
アウトドア

脱炭素
経営支援

企業・自治体の脱炭素経営支援、CDP回答・SBT認定取得支援、省エネ施策支援、カーボンオフセット企画支援など

CO2排出量
算定

事業、製品製造、サービス展開、イベント開催のCO2排出量や削減効果の算定

再エネ調達

事業やイベント等の使用電力の再エネ化（電源マッチング、環境価値調達）

SDGs経営

事業展開におけるSDGsの実装支援、企業や自治体などのSDGs推進スキーム構築、ESG経営、BCP策定支援

自然由来
クレジット

Jブルークレジットの創出・活用支援
J-クレジット制度登録・認証支援

生物多様性
情報開示

土壌動物調査、植生地毎木調査、植生復元、OECM対応、TNFD開示の支援

ネイチャー
ツーリズム

自然×ランニングモデルコースの策定支援、地域の自然スポットランニングイベント企画運営

チーム
ビルディング

中高大学生向け次世代ワークショップ、従業員満足度調査、企業倫理ヘルプライン設置、各種ワークショップの開催等

本日本話する内容

1. 森林クレジットの活用事例
2. 森林クレジットの持つ可能性
3. 森林クレジットの活用におけるストーリー作りと留意点

地方の観光産業において、脱炭素を 始めとするサステナブルツーリズムを構築。

福島県/喜多方市/喜多方観光物産協会



カーボンオフセットのモニターツアー
喜多方市 3日

会津盆地の絶景を眺め、カーボンオフセットを学び、考え、次世代に繋ぐ旅 旅行会社・自治体向け

福島県カーボンオフセットモデル事業

喜多方で

知る・感じる・行動する

カーボンオフセットモニターツアー

カーボンオフセットとは、人間の活動によってどうしても排出されてしまう二酸化炭素などの温室効果ガスを、他の場所での温室効果ガス削減・吸収活動で「埋め合わせる」という考えです。

令和5年 **11/13**日~**14**日

旅行代金：【1名1室利用】お一人様 0円
(旅行代金の一部は、「福島県カーボンオフセットモデル事業」により補助されています。)

知る **感じる** **行動する**

知る
カーボンオフセット研修会
講師 池田 陸郎 氏

カーボンオフセットの仕組みや実施方法、国内外の事例紹介を通じて、誰でも様々な活動においてカーボンオフセットによる脱炭素に貢献できることを伝えます。

感じる
旅行代金の一部が喜多方の森づくりに

このモニターツアーのバス移動により排出されるCO2(約157.15kg)は、お客様からいただいた旅行代金の一部(お一人あたり79円)を「喜多方市森林整備加速化プロジェクト(オフセットクレジット制度)」を活用し、オフセット費用に充てることで、全量オフセットします。

行動する
植樹体験
講師 星比呂志 氏
森林総合監理士(フォレスター)

市内の山林に、参加者全員で雪に強いスギ品種の苗を植樹します。40年後には、郡山~喜多方をバスで40往復する分のCO2がスギの樹木に蓄積されます。

行動する
喜多方の間伐材を使った木工クラフト体験

市内の山林で間伐された木で木工クラフト体験! この体験は、造成予定の新しい取り組みです。体験料(1,000円、旅行代金を含む)で約8.8kg-CO2の二酸化炭素をオフセット!

喜多方で知る・感じる・行動する
このモニターツアーに参加することで、喜多方市森林整備加速化プロジェクト(オフセットクレジット制度)を活用して、旅行中に排出するCO₂の一部をオフセットすることができます。

福島県における観光産業のカーボンオフセットモデル事業として、喜多方市および喜多方観光物産協会が連携。旅行代理店や自治体、一般観光客を対象として、脱炭素や再生可能エネルギー分野の基礎講座や、植樹を通じたCO2吸収とオフセットを体験で学びを深めていただきました。

行程

18日	19日	20日
11/13 (月)	11/14 (火)	11/15 (水)
東京駅 JR郡山駅 → 太陽光発電見学・カーボンオフセット研修会(雄国大学) 昼食(絶景ポイント恋人岬・満天テラス) → 植樹体験及び現場研修(市内雄国地区) → 道の駅「蔵の湯」にて温泉入浴 → 各農家民宿で夕食・宿泊	各農家民宿施設 → 農業体験(りんご収穫体験等) → 木工クラフト体験 昼食(喜多方ラーメン)、喜多方まち歩き散策、ラーメン館でお買い物 JR郡山駅 → 東京駅	募集期間: 10月2日(月)~10月31日(火) ※応募者多数の場合は抽選となります。

旅行条件

- 旅行代金: 1名1室利用 お1人様 0円(税込)
- バス代、宿泊代、食料代、体験料含む
- 日 程: 令和5年11月13日(月)~14日(火)(雨天をのぞくください)
- 着 泊: 喜多方市内農家民宿施設へ宿泊となります。
- 農家民宿: アメニティのご用意はありません。各自、タオル・歯ブラシ・歯磨き等はご持参ください。各農家の皆さんが心を込めておてなしの料理を提供いたします。食事の量は適量な量でフードロスにご協力ください。
- 販売店: 郡山中央交通
- 食事条件: 朝食1回・昼食2回・夕食1回
- 服装: 各農家が異なります。
- 移動手段: 5名(乗車人員)10名
- 申し込み: 旅行条件を記載した書類をご用意していただきます。事前にご確認の上、お申し込みください。弊社ホームページにも記載しております。

【企画】一般社団法人 喜多方観光物産協会 【共催】福島民報社、福島放送

【旅行企画実施】アールエイチ企画 福島県知事登録旅行業第2-269号
福島県会津若松市藤原3丁目3-34 TEL.0242-28-5623 FAX.0242-28-5667
【一社】全国旅行業協会正会員 総合旅行業取扱管理者 鈴木 祐

アールエイチ企画

喜多方市の森林クレジットを地元の中学校の修学旅行の環境教育材料として活用。

- ① SDGsを授業で学ぶ
- ② 修学旅行でSDGsカードゲーム体験やホテル（阪急ホテル）のSDGsを聴講
- ③ 移動のCO2を算定し、カーボンオフセット
- ④ クレジットを創出する森林で学習

SDGsと環境問題学ぶ
磐梯中、修学旅行に合わせ

SDGsについてオンライン授業で理解を深める磐梯中の3年生

SDGsに理解を深めて

助成金認定 団体を発表

福島民報

2021(令和3)年 6月12日 土曜日

2021年(令和3年)6月17日(木曜日)

オンライン授業で環境問題に理解を深めた磐梯中3年生

修学旅行にSDGs

バス移動CO₂排出 ▼▼▼ 森林整備参加し相殺

磐梯中生が事前学習

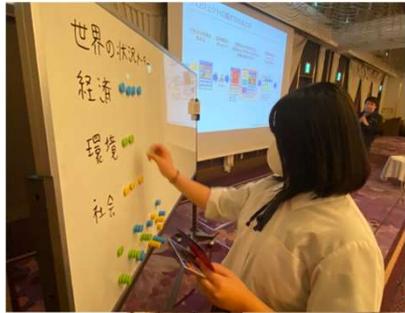
SDGsに理解を深めて

助成金認定 団体を発表

福島民報

2021(令和3)年 6月17日 土曜日

森林クレジットの活用事例① 喜多方市(サステナブル教育の教材として)

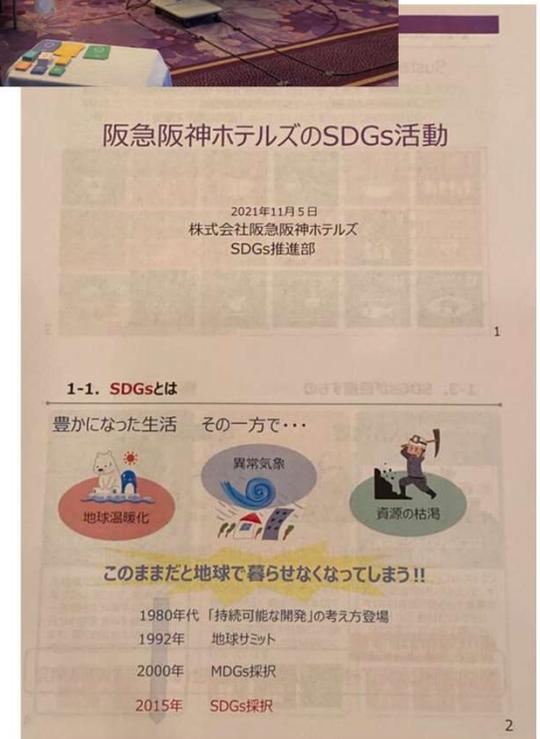


SDGsカードゲーム

阪急ホテルと地元リサイクル企業
による循環型社会の座学



修学旅行のCO2を吸収する森林で学習



自らの排出量と身近な森の吸収量の価値を学ぶ教材としてのクレジット

福島県磐梯町立磐梯中学校の生徒と教諭37名のバスと飛行機の移動によるCO2を福島の森林でカーボンオフセット

合計CO2排出量	5,148.37 (kg-CO2)
----------	-------------------

●バス移動に係るCO2排出量

	From	To	移動距離(km)	燃費(km/ℓ)	燃料消費量(ℓ)	排出係数	CO2排出量(kg-CO2)
11月3日	学校	福島空港	79.4	3.57	22.24	2.58	57.382
11月3日	伊丹空港	興福寺	66.2		18.54		47.842
11月3日	なら和み館	東大寺	1.5		0.42		1.084
11月3日	東大寺	ららぽーとexpocity	59.5		16.67		43.000
11月3日	ららぽーとexpocity	新大阪阪急ホテル	22.3		6.25		16.116
11月4日	新大阪阪急ホテル	清水寺	55.5		15.55		40.109
11月4日	清水寺	ユニバ-サルジ ャパン	79		22.13		57.092
11月4日	ユニバ-サルジ ャパン	新大阪阪急ホテル	14.2		3.98		10.262
11月5日	新大阪阪急ホテル	なんば大阪ぼてじゅう本店	6.3		1.76		4.553
11月5日	なんば大阪ぼてじゅう本店	伊丹空港	17.6		4.93		12.719
11月5日	福島空港	学校	79.4		22.24		57.382

バス移動合計CO2排出量(kg-CO2) **347.541**

●飛行機移動に係るCO2排出量

	From	To	移動距離(km)	人数	排出係数	CO2排出量(kg-CO2)
11月3日	福島空港	伊丹空港	662.0	37	0.098	2,400.41
11月5日	伊丹空港	福島空港	662.0	37	0.098	2,400.41

飛行機移動合計CO2排出量(kg-CO2) **4,800.82**

SDGsの座学



SDGsな宿泊体験



フリマで資金を集めて



CO2吸収の森へ感謝

森林クレジットの活用事例② SAGA COLLECTIVE(地域産業を支える資源に)

佐賀から地球の未来を考える。

先人たちの感性や伝統を守るには、
そもそも地球が存続していなくてはならない。

だから私たちの商品は全て“二酸化炭素ゼロ”。
地元の山や海を守ることで、
発生した二酸化炭素を吸収する
カーボンオフセット済みの商品です。

未来の当たり前を、
少しでも先に佐賀から発信します。



CARBON OFFSET SCOPE 1&2



佐賀の地場と技術の誇り。

佐賀が育んだ美しい自然。
佐賀が紡いだ匠たちの技。
そこから丁寧に生みだされた品々は、
世界中の方々に愛されています。

「SAGA COLLECTIVE」は、
高い志をもつ生産者たちが、
自然の声にも耳を傾けながら、
地域の力を未来へ伝承するために生まれた
“二酸化炭素ゼロ”の
佐賀県発ローカル・ブランドです。



森林クレジットの活用事例② SAGA COLLECTIVE(地域産業を支える資源に)

第25回 グリーン購入大賞
大賞・環境大臣賞受賞

GPN Green
Purchasing
Network [®]



Brand

2024.11.27

「第25回グリーン購入大賞」で最上位の大賞・環境大臣賞をダブル受賞しました

SAGA COLLECTIVEは、「持続可能な調達」を通じてグリーン市場の拡大に貢献した取り組みやSDGsの目標達成に寄与する取り組みを表彰する「第25回グリーン購入大賞」で、最上位の大賞・環境大臣賞をダブル受賞しました！

地域産業の持続可能性を高める私たちの活動に、このような第三者評価をいただき大変光栄です。

この賞を励みに、歩を進めてまいります。

森林クレジットの活用事例② SAGA COLLECTIVE(地域産業を支える資源に)

循環と継承

SAGA COLLECTIVEは11社、10業種で設立した協同組合です。

2014年6月に旅館あけぼの（佐賀市、宿泊業）を賛助会員として迎え、現在は12社、11業種で活動しています。

どの産業も自然の恵みなくして、成り立ちません。

調達・製造・販売といった事業活動を自然に寄り添いながら行ってきたことが、100年を超えて継承され続けてきた秘訣です。

各社には30歳前後の後継予定者がおり、目の前の事業承継はもちろん、次の100年の持続可能性を高める形を模索しています。

(諸富家具)
レグナテック



(醤油・味噌)
丸秀醤油



(佐賀海苔)
三福海苔



(うれしの茶)
小野原製茶問屋



(ゆず製品)
川原食品



(日本酒)
天山酒造



(うれしの茶)
徳永製茶



(和紙)
名尾手すき和紙



(有田焼)
李荘窯業所



(神埼そうめん)
井上製麺



(鍋島緞通)
吉島伸一鍋島緞通



カーボンオフセットの前に「エネルギー使用量を減らすノウハウ」の共有か

ら

3年間でCO2排出量を368t（22.8%）削減、自然吸収系カーボンクレジットの地産地消モデルを 確立

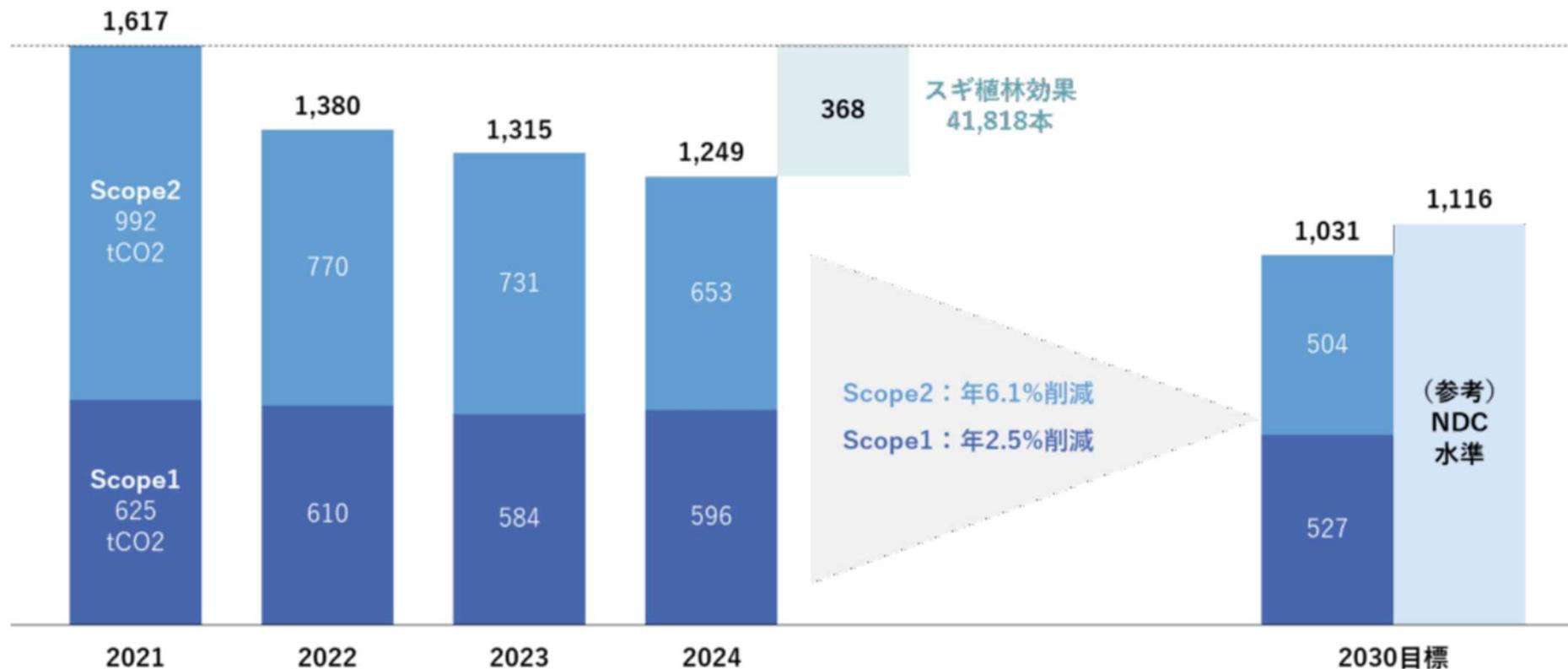
2024年度のSAGA COLLECTIVE全体のCO2排出量（Scope1,2）（※1）は1,249t。地球にやさしい取り組みを開始した2021年度に比べ、368t、22.8%を削減しました。

照明のLED化、電力モニタリングシステムの導入、ボイラー運転の管理、再生可能エネルギーへの切り替えなどを実践し、ノウハウをグループ内で共有しています。

また、生産スケジュールの見直しによる加工機械の稼働時間の集約と短縮といった運用改善を積み重ねています。

さらに、空調、冷凍・冷蔵設備の高効率化や社用車のEV化といった設備投資も行っています。

（※1）自社排出分。Scope1 は燃料の燃焼由来（直接排出）、Scope2 は電気の使用由来（間接排出）



各社の事業のCO2を地元の自然由来のクレジットで打ち消すストーリーを大切に

これまで、地元の森林保全や藻場再生のプロジェクトを通じて885.8tのカーボン・オフセットを実行しました。

スギ1本あたりのCO2吸収量を8.8kg/年（※2） とすると、368tの削減効果は41,818本分、カーボン・オフセット885.8tを加味すると計142,477本分に相当します。

1haに1,000本の立木があると仮定（※2）した場合、142haの森林面積に相当し、これは東京ディズニーランド（51ha）と東京ディズニーシー（49ha）、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（54ha）の合計面積154haに匹敵します。

（※2） 出典：林野庁「森林はどのくらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」

	佐賀県県有林	福岡県久山町町有林	九州電力社有林	唐津串浦藻場
クレジット種別	Jクレジット（J-VER）			Jブルークレジット
カーボン・オフセット	673tCO2 （スギ76,477本/年）	101tCO2 （スギ11,477本/年）	110tCO2 （スギ12,500本/年）	1.8tCO2 （スギ205本/年）
オフセット対象	自社排出量（Scope1,2）			視察受入

クレジットごとのカーボン・オフセット量

11社のうち7社がカーボン・ニュートラルな会社になりました

11社のうち7社（※3）はScope1,2の全量をカーボン・オフセットした、カーボン・ニュートラルな会社です。

残りの4社も少なくともSAGA COLLECTIVEの活動にかかる排出量（※4）をカーボン・オフセットしました。

つまりSAGA COLLECTIVEの活動はカーボン・ニュートラルです。

免罪符ではない、という認識。

カーボン・オフセットを免罪符にしない

私たちは地元の自然環境を保全するプロジェクト（自然由来のクレジット）を選定しています。その理由は、地元の自然に還元しなければ、私たちのものづくりの未来はないと考えているためです。具体的には、「佐賀県有林」「福岡県久山町有林」「九州電力社有林」「唐津市串浦の藻場再生」によるカーボン・クレジットをつかっています。

そして、私たちは必ず現場を視察しています。

現場を確認し、自然環境の保全に取り組んでいる方々と意見交換をし、お互いの取り組みに賛同したうえで、クレジットの売買契約を結びます。

お金を払うことで環境に負担をかける言い訳にならないよう、カーボン・オフセットの実施においては「地元の自然由来のクレジットであること」「つくる人たちとつかう私たちが相思相愛であること」を大切にしています。

さらに、私たちは2024年3月に佐賀県と「森川海人っ協定」を締結しました。県有林の一部を借りて、除伐や除草、植林といった森林保全活動に自ら取り組んでいます。



生物多様性、ネイチャーポジティブという納得感

ネイチャーポジティブとの整合性

「エシカル（人にやさしい、社会にやさしい、地球にやさしい）」を心がけ、次の100年の持続可能性を高めることが私たちの使命です。

とくに、自然がなければ、私たちはなにもできません。

なので、地球にやさしいこと、その1つとしてカーボン・ニュートラルに取り組んでいます。

さらに、最近では生物多様性を回復させる「ネイチャーポジティブ」との整合性を意識しています。

取り組み当初から、私たちは地元の自然の力でCO2の吸収量を増やす自然吸収系のカーボン・クレジットを選択していました。

地元の自然により直接的に還元できると考えたためです。

最近ではネイチャーポジティブとも比較的整合性が取れている選択であると、再評価しています。

	排出回避/削減 Reduce 排出量を削減してクレジットをつくる	固定吸収/貯留 Remove 空気中からCO2を吸い取ってクレジットをつくる
自然ベース	農業系 数千円～15,000円/t 水田から発生するメタンガスを減らすなど	自然吸収系 10,000円前後/t 植林、藻場再生など
技術ベース	再エネ・省エネ系 1,000円台～数千円/t 太陽光パネル、省エネ機器導入など	最先端の炭素回収 数万円～100,000円/t ダイレクトエアキャプチャ（DAC）、バイオ炭など

森林クレジットの活用事例③ スーパーホテル

SUPERHOTEL

観光も出張・ビジネスも。ご宿泊はスーパーホテル

SDGsに取り組んでいます。

近くのホテ



ログイン



空室検索

PRESS RELEASE

SUPERHOTEL

報道関係者各位

2025年4月1日

株式会社スーパーホテル

「サステナホテル」を掲げ、脱炭素経営で業界をリードするスーパーホテル、「CO2実質ゼロ泊」により2025年度内での宿泊時のCO2実質ゼロ実現へ年間約24,000トン分のCO2削減で2043年度までのカーボンニュートラル実現を目指す

「Natural, Organic, Smart」をコンセプトに国内173店舗のホテル運営を手掛ける株式会社スーパーホテル（所在地：大阪府大阪市、代表取締役社長：山本健策）は、4月1日を夢を発信する日にしようとするApril Dreamに賛同しています。このプレスリリースは当社の夢です。



CO₂実質ゼロ泊
ようこそCO₂ゼロのホテルへ

きれいな空気、
きれいな水、
きれいな言葉、
きれいなホテル。

そして地球も同じようになっただいですが、
(お客様の声より)

4月1日は April Dream

宿泊するだけで環境貢献できる

CO₂ 実質^{ゼロ} 0

累計 2,000万泊突破!

12万t-CO₂

のカーボン・オフセットを実現

東京ドーム
約5,100個分
と同じ!!



約24,000haの森林が1年間に吸収する量と同じ!

- ✓ 2010年より、公式ホームページ経由の予約およびPremier店舗の利用室分を対象に、宿泊に伴うCO2排出量（Scope1、2相当）をカーボン・オフセットする「ECO泊（エコ泊）」を提供してきました。2024年10月からは、対象範囲を全ての宿泊に拡大し、「CO2実質ゼロ泊」のサービスを開始しました。
- ✓ 宿泊時のガス・水道の使用によるCO2排出量は100%カーボン・オフセットし、電力消費に関しては電力会社のCO2フリープランや非化石証書を活用して全ての宿泊施設で再生可能エネルギー由来のグリーン電力を使用しています。
- ✓ 2025年3月までの「ECO泊」および「CO2実質ゼロ泊」の宿泊数は延べ約2,959万泊となっており、カーボン・オフセットによる累計削減量は154,957t-CO₂に達しています。

森林クレジットの活用事例③ 森林クレジットのコベネフィットに注目

主なカーボン・オフセット先との取り組み

東白川村でのグリーンツアーや、諸塚村との包括連携協定、出店地域の木材活用など、カーボン・オフセットに限らず、地域と連携しています



岐阜県東白川村



宮崎県諸塚村



地域材の活用



岐阜県・東白川村

2023年8月29～30日

1日目は林道をトレッキングしながら森林に触れ、名産のヒノキ材工場を見学。ここで作られる風呂桶はスーパーホテルでも使われています。夜は「持続可能な地域づくりシンポジウム」と題して、地域の課題と解決法をみんなでディスカッションしました。2日目は有機栽培の茶園を視察した後、お茶の火入れやおいしい淹れ方を体験。昼食に郷土料理の「けいちゃん定食」に舌鼓を打ち、アウトドアプログラムを楽しみました。

宮崎県・諸塚村

2023年9月21～22日

1日目は「諸塚村とスーパーホテルの取組み」についてセミナーを受けた後、原木しいたけ狩りや、村有林地の間伐を体験。夜は竹筒に米や具材を詰めて直火で炊き上げる郷土料理「かつぼめし」をいただきました。2日目は農作物生産施設、林業の現場、木材加工工場を見学し、最後にツアーの感想を共有。諸塚村長から修了書を授与され、充実したプログラムとなりました。



森林クレジットの活用事例③ 森林資源すべてに繋がるストーリー作り

宮崎県諸塚村とスーパーホテルは、森林資源を活用した取り組みなどの更なる連携・協働の為に、包括連携協定を締結。協定には、諸塚村の木材を活用したアメニティボックスを全国のホテルで取り入れることなど持続可能な社会につながる8つの項目が含まれており、更なるスーパーホテルと諸塚村の発展・協力が促進される。

【これまでのスーパーホテルと諸塚村の取り組み】

●カーボン・オフセット

宮崎県内の2店舗で宿泊の際に発生したCO₂をオフセットする、スーパーホテルのカーボン・オフセット付き宿泊サービス「ECO泊」では諸塚村のJ-クレジットを採用しています。
カーボン・オフセットでも地産地消を実現しています。



●FSC®認証木材の活用

村内で採ったFSC®認証木材（スギ）を利用し、諸塚村内の木材加工センターで朝食用やアメニティ用のボックスを製造。全国のスーパーホテルで活用されています。
宮崎市内にある宮崎天然温泉店（2017年）のリニューアルでは諸塚村のFSC®認証材を内装にてふんだんに取り入れました。



2025年 第26回グリーン購入大賞・環境大臣賞をダブル受賞

■「グリーン購入大賞」とは

グリーン購入大賞は、環境や社会に配慮した製品やサービスを環境負荷低減と社会的責任の遂行に努める事業者から優先的に購入する「グリーン購入」の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度として、1998年に創設されました。

第26回グリーン購入大賞では、持続可能な調達（消費と生産）を通じたSDGsの目標達成、とりわけ、脱炭素社会やサーキュラーエコノミーの実現に寄与する取り組みを募集し、審査が行われました。



左：スーパーホテル 代表取締役社長 山本健策、右：環境省 大臣官房 政策立案総括審議官 飯田博文様



森林クレジットの活用事例④ 企業における森づくりへの貢献とネットワーク構築

トランスコスモスでは自社のクラウドサービスの開発から運用までのCFPを算定し、そのCO2を各地の森林クレジットによってオフセットし実質CO2排出ゼロを実現したクラウドサービスとして訴求。



[ニュース](#) [会社概要](#) [サービス内容](#) [採用情報](#) [お問い合わせ](#)

TOP > ニュース・トピックス > 地方自治体向けクラウドサービス「KANAMETO」が実質CO2排出量ゼロのサービスに

ニュース・トピックス

プレスリリース

× ポスト

シェアする

地方自治体向けクラウドサービス「KANAMETO」が実質CO2排出量ゼロのサービスに

KANAMETOを導入するお客様のグリーン調達ニーズに対応

2025-06-19

transcosmos online communications株式会社

トランスコスモス株式会社

transcosmos online communicationsは、提供するクラウドサービス「KANAMETO（カナメト）」において、カーボンフットプリント（CFP）の算定を行い、その結果に基づいて二酸化炭素（CO2）排出権（クレジット）を購入するカーボンオフセットを実施しました。これにより実質CO2排出量ゼロのサービスとなり、地方自治体や企業は、「KANAMETO」を導入するとカーボンオフセットに貢献することができます。

「KANAMETO」は、主に地方自治体向けに提供している行政DXを支援するクラウドサービスで、LINE公式アカウントを活用して行政の効率化と市民サービスの向上を支援しています。今回の取り組みでは、「KANAMETO」のライフサイクル全体で算出される温室効果ガスを算定し、J-クレジット制度（※）の活用によって実質CO2排出量ゼロを実現します。国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」目標と歩調をあわせ、自治体のグリーン調達方針にも合致するものです。

森林クレジットの活用事例④ 企業における森づくり貢献のネットワーク構築



自治体や大学の様々なDXの課題を解決するクラウドサービス「KANAMETO」の企画・開発・提供にあたって排出する温室効果ガスを算定。
ライフサイクルの内、「原材料調達」「生産」「使用」のプロセスに基づいて算定し、そのCO2をカーボンオフセットするクレジットについても、持続可能な森林経営を行う地域から選定。



transcosmos online communicationsは、「KANAMETO」の開発・提供にかかる二酸化炭素(CO2)排出量を算定し、その結果に基づいてCO2排出権(クレジット)を購入することでカーボンオフセットを行い、実質排出量ゼロを実現しています。

森林クレジットの活用事例④ 企業における森づくり貢献のネットワーク構築

愛知県県有林をはじめとする国内の様々な地域の森林クレジットを活用しています。



- ① 北海道上川北部・網走西部管理区域道有林J-クレジット創出事業
- ② 長野県有林における森林経営活動
- ③ 愛知県県有林J-クレジット創出プロジェクト
- ④ 滋賀県造林公社森林管理プロジェクト
- ⑤ 高知県森林吸収量取引プロジェクト
- ⑥ 福岡市営林間伐促進型プロジェクト
- ⑦ 宮崎県門川県有林 森林吸収源活用モデル事業
- ⑧ 熊本県県有林による間伐を用いた温室効果ガス吸収事業
- ⑨ 長崎県林業公社 間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト
- ⑩ 鹿児島県森林整備公社森林経営活動
- ⑪ 全国の家庭および事業所における太陽光発電設備の導入他

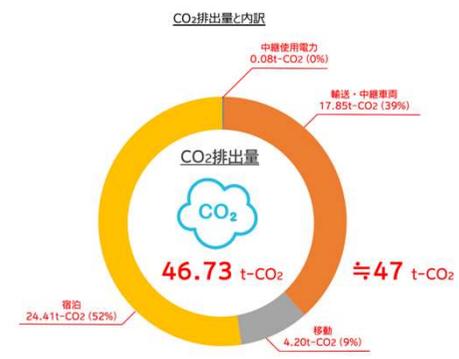
スポーツ大会において、サーキュラーエコノミーなど、環境に配慮された大会運営を支援しています。

湘南国際マラソンの荷物袋リサイクル



毎年2万3千人以上が参加する湘南国際マラソンにおいて、選手の荷物を預けるためのポリ袋を回収し、翌年の袋にリサイクルする取組みと、その工程のCO2のカーボン・オフセットを支援しています。

万博expo駅伝のサステナビリティ企画



■カーボンオフセット
上記算定結果に基づき、以下のカーボンクレジットを調達し、無効化いたしました。
・「朝来市市有林森林管理プロジェクト」 18t-CO2
・「日本の自然遺産-京丹波の名水と熊野の森を守る CO2森林吸収プロジェクト」 29t-CO2
これらは、J-クレジット制度に基づき、関西地域の森林保全活動によるCO2吸収量をJ-クレジット化し、カーボンオフセットに利用するものです。森林の育成・管理を通じて、海への栄養供給、水源・生物多様性の保全等、地域の持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。

万博expo駅伝のほか、横浜マラソンなど、スポーツイベントのCO2の算定や情報開示のほか、カーボンオフセットには森林クレジットが選ばれています。



本日本話する内容

1. 森林クレジットの活用事例
2. 森林クレジットの持つ可能性
3. 森林クレジットの活用におけるストーリー作りと留意点

森林クレジットの持つ様々な可能性について

愛知県のパンフをベースに考察

森林クレジット購入のメリット

point 1 地域の森林保全へ貢献
森林クレジットの販売収益により、愛知県県有林の更なる整備を行うことから、森林整備への寄与、環境保全への貢献などのPRとなり、CSR(企業の社会的責任)への効果を期待できます。

point 2 カーボンオフセットによる製品・サービスの差別化
昨今、環境配慮製品を求める消費者や顧客が増えています。製品・サービスが創出・消費される際に排出されるCO₂に対して、森林クレジットを活用し、CO₂排出量を実質ゼロにした「カーボンオフセット製品・サービス」を提供することで、差別化・ブランディングすることが可能です。

point 3 各種法令や規制での報告時における活用
森林クレジットは「地球温暖化対策の推進に関する法律」での報告時における排出量・排出係数の調整や、GXリーグにおける排出量実績の報告等において活用することができるため、企業のカーボンニュートラル達成に寄与することが可能です。



生物多様性の保全（ネイチャーポジティブ）

森林整備が進むことで、多様な動植物が生息できる環境が守られます。近年、世界的に注目されている「**ネイチャーポジティブ（自然再興）**」への具体的なアクションとして、投資家や顧客に強く訴求できます。環境省では自然共生サイトなどの事業で展開中。

水源涵養（かんよう）機能の維持・向上

適切に管理された森林は、雨水を地下に蓄え、浄化して川へ流す「**緑のダム**」としての機能を持ちます。特に飲料水や工業用水を多く使う企業にとっては、「自社の事業に不可欠な水資源を守っている」というストーリーとして語るすることができます（**矢作川・豊川流域の水資源保全について流域の産業が関心を持つべき**）

土砂災害の防止・国土保全

手入れされた森林は根が深く張り、土砂崩れや土壌流出を防ぎます。これが地域の防災・減災に直結するため、「**地域の安全・安心を守る企業**」としての信頼性、**レジリエンスを高める**ことができます。

生物多様性、ネイチャーポジティブという納得感（SAGA COLLECTIVEより）

ネイチャーポジティブとの整合性

「エシカル（人にやさしい、社会にやさしい、地球にやさしい）」を心がけ、次の100年の持続可能性を高めることが私たちの使命です。

とくに、自然がなければ、私たちはなにもできません。

なので、地球にやさしいこと、その1つとしてカーボン・ニュートラルに取り組んでいます。

さらに、最近では生物多様性を回復させる「ネイチャーポジティブ」との整合性を意識しています。

取り組み当初から、私たちは地元の自然の力でCO2の吸収量を増やす自然吸収系のカーボン・クレジットを選択していました。

地元の自然により直接的に還元できると考えたためです。

最近ではネイチャーポジティブとも比較的整合性が取れている選択であると、再評価しています。

	排出回避/削減 Reduce 排出量を削減してクレジットをつくる	固定吸収/貯留 Remove 空気中からCO2を吸い取ってクレジットをつくる
自然ベース	農業系 数千円～15,000円/t 水田から発生するメタンガスを減らすなど	自然吸収系 10,000円前後/t 植林、藻場再生など
技術ベース	再エネ・省エネ系 1,000円台～数千円/t 太陽光パネル、省エネ機器導入など	最先端の炭素回収 数万円～100,000円/t ダイレクトエアキャプチャ（DAC）、バイオ炭など

水源涵養 『飲水思源（いんすいしげん）』（もりとみず基金）

【水資源を用いる企業が森にクレジットの活用などで投資すべき理由】

「中国に『飲水思源（いんすいしげん）』という言葉があります。水を飲むときは、その源を想え、と。現代の都市生活は高度な分業で成り立っていて、道路の掃除も、水の管理も誰かがやってくれる。でも、その『誰か』が見えなくなったとき、都市は実はとても脆いものになるように思います。」

そう語るのは、高知県土佐町にある「一般財団法人もりとみず基金」の事務局長、尾崎康隆氏だ。一般財団法人もりとみず基金とは、四国の水がめ・早明浦（さめうら）ダムを擁する嶺北（れいほく）地域の4町村（土佐町、本山町、大豊町、大川村）と、利水地域（水を使う地域）にある香川県高松市が連携し、2024年に設立した広域プラットフォーム（中間支援組織）である。山と水を起点に、上流域の自治体だけでなく、その恩恵を受ける下流域の都市や民間企業をも巻き込み、水源保全活動と経済的な循環を両立させることをミッションに掲げている。

IDEAS FOR GOOD の記事より 富山 恵梨香 共同編集長著



基金では林業人材育成研修としてJクレジット基礎講習を開催

防災としての機能（宮城県、みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会）

2025(R7)年4月1日～2033(R15)年3月31日(8年間)でクレジットの創出

全国初！海岸防災林がJ-クレジットの森林管理プロジェクトに登録されました！

県、関係市町及びみやぎ海岸防災林・森林づくり協議会※は、東日本大震災の津波被害から再生した海岸防災林における森林由来クレジットの創出を目指し、「J-クレジット森林管理プロジェクト計画」の登録手続きを進めてまいりました。

このたび、J-クレジット制度認証委員会による審査を経て、本計画が11月13日にプロジェクト登録されましたのでお知らせいたします。

なお、海岸防災林としての登録は全国初となります。

MIYAGI Green Coast Project

J-クレジット制度活用による効果

- (1) 森林整備の財源確保
- (2) 地域の環境保全と防災強化
- (3) 企業・自治体のPR効果と連携強化
- (4) 持続可能な森林管理の推進



(参考) その他の森林クレジットの持つ可能性について

▶ 地域経済の活性化・地方創生への寄与

クレジットの購入代金は、地元の森林組合や林業従事者の活動資金となります。これが雇用の維持や技術継承に繋がり、「地域経済の循環を支えている」という地域貢献（ローカルSDGs）の側面を強調できます。

▶ ESG投資・企業評価における加点要素

CDP（気候変動などの環境情報開示システム）やSBT（科学的根拠に基づく目標）などの国際的なイニシアティブにおいて、森林由来のクレジット活用は「バリューチェーン外の削減貢献」や「自然資本への投資」として評価される傾向が強まっています。

▶ 社員エンゲージメント・帰属意識の向上

自社が環境貢献や地域貢献を行っていることは、従業員の誇り（シビックプライド）や働きがいを高めます。また、社内向けの環境教育として「私たちが購入したクレジットの森」を見学する研修などを行えば、一体感の醸成にも繋がります。

▶ エシカル消費・サステナブル志向の顧客層へのアピール

Z世代を中心に、環境に配慮した商品・サービスを選ぶ傾向が強まっています。「この商品の売上の一部は愛知県の森を守る活動に使われます」といったメッセージは、価格以外の購入動機（応援消費）を生み出します。

▶ 自治体や他企業とのパートナーシップ構築

愛知県などの自治体からクレジットを購入することで、行政との接点が生れます。これを機に、環境分野以外での連携協定や、同じ志を持つ他企業とのビジネスマッチングの機会（新たなネットワーク）が得られることがあります。

▶ 将来的なカーボンプライシングへの備え（予行演習）

今後、炭素税などの「カーボンプライシング」が本格導入される可能性があります。今のうちからクレジット取引（炭素の金銭的価値化）に慣れておくことは、将来の経営リスクを低減する「インターナル・カーボンプライシング（社内炭素価格）」の導入準備としても有効です。

▶ ウェルビーイング・健康経営への活用

森林保全に貢献するだけでなく、実際にその森林を社員の保養やメンタルヘルス対策（森林浴）に活用する権利などが付帯する場合（あるいは交渉する場合）、「健康経営」の文脈でもメリットを享受できます。

▶ 統合報告書や広報資料での具体的なストーリーテリング

単に「CO2を〇〇トン削減しました」という数字だけでなく、「地元の〇〇の森の間伐を実施し、〇〇という希少種の保護に繋がった」といった「顔の見える、体感できる物語」として広報できるため、読み手の共感を呼びやすくなります。

本日本話する内容

1. 森林クレジットの活用事例
2. 森林クレジットの持つ可能性
3. 森林クレジットの活用におけるストーリー作りと留意点

「森林からの恩恵を受けていない人はいない」という知識と意識の回復へ。

日本において、水資源、そして自然からの恵みとしてあらゆる食べ物を得て生活している以上、それらが森林の恩恵によって成り立っていることは確実です。

産業化や都市化によって、森林との距離感が出来、恩恵が見えづらい状況にありますが、昨今のネイチャーポジティブへの関心の高まりを受けて、大手企業を中心に森林や水資源、生物多様性への正と負のインパクトを可視化し情報開示する動きが広がっています。

森林は、都市部の社会と対局にある「貢献すべき対象」ではなく、自らの生活の豊かさを担う重要な資源として、総出で支え続け未来にバトンを渡していくものと認識する必要があります。

ストーリー作りの考え方について（活用側）

①地産地消（事例：喜多方市、SAGA COLLECTIVE）

地域産のクレジットの活用により、自らの活動地域の流域を豊かにすることに貢献。

②地域間連携（事例：トランスコスモス）

関わりの深い地域や、繋がりを広げたい地域、被災地域のクレジットを活用し森づくりを支援することで、社会的ネットワークの広がりを目指す。

③補完的なストーリー（事例：スーパーホテル）

クレジットの購入以外にも植林や間伐活動、ハイキングなどで実際に森へ関わるレクリエーションや社員研修活動のほか、森づくりの現場に関する情報を発信するなど、社会の関心を高める行動も重要です。

「森林からの恩恵を受けていない人はいない」という知識と意識の回復へ。

ストーリー作りの考え方について（創出側）

①創出プロジェクトのネーミング

クレジット購入担当者の注意を引きつけ、その後のカーボンオフセットを始めとする広報活動の現場でステイクホルダーからの共感と理解を得られ易いモノが良い。

- 大館北秋田間伐促進事業 **けっぱれ東北！震災復興支援プロジェクト**
- 鳥取県芦津財産区による森林整備活動を用いた温室効果ガス排出削減事業～**芦津の森いきいき木こりプロジェクト**～
- 中江産業株式会社の持続可能な森林経営促進型プロジェクト I【徳島県・岐阜県】～**ナカエの森・地球がよろこぶ森林プロジェクト**～

②社会貢献要素の訴求などのサブストーリーの具備

- 「大館北秋田間伐促進事業 **けっぱれ東北！震災復興支援プロジェクト**」では、東日本大震災に際して売上の25%を被災地へ寄付し、復興支援に寄与。（**グリーンプラス株式会社が主導**）
- 中勢森林組合（三重県津市）」では、クレジットの販売収益を、「**次世代に向けた森林環境学習イベント**」の開催費用や、「さらなる津市内の森林整備」、そして森林を維持している「森林所有者への適正な還元」に用いており、森と人が共存する循環型のモデルを構築しています。

「森林からの恩恵を受けていない人はいない」という知識と意識の回復へ。

ストーリー作りの考え方について（創出側）

③クレジットの譲渡式の開催

クレジットの購入者への譲渡式を開催し、市長や県知事、森林組合の長などからの譲渡証を授与する様子を自治体のウェブサイトなどで公開することで、購入側への活用インセンティブを高め、リピート獲得を図る事例があります。

小海県有林J-クレジット販売状況[令和8年1月31日現在]

クレジット販売量	契約済み数量	販売残量	販売単価(消費税別)	販売単位
7,892t-CO2	2,047t-CO2	5,845t-CO2	15,000円/t-CO2	1t-CO2

(クレジット販売量・契約済み数量にはJ-VERを含む。) (J-VERとは、環境省のオフセット・クレジット (J-VER) 制度に基づいて発行されたクレジットで、平成25年度からJ-クレジット制度に発展的に統合されました。)

- 購入数量に応じた段階的な単価は設定しておりません。
- クレジットを御購入頂いた企業様のうち、希望される場合は認証書を発行しております。また、10t-co2以上の御購入で御希望の場合は木製の楯を贈呈しております。(写真は、過去に実施した認証書贈呈式の例)



写真は左から長野県トラック協会様、国際労働組合様、MUTOHホールディングス株式会社様、諏訪赤十字病院様

ストーリー作りの考え方について留意点（グリーンウォッシュのリスク）

自然環境との共生が経営に求められるにつれ、やや義務的な事情で環境貢献を表現する事例も増えつつあります。ここでは、内容によって誇大表現と批判されるリスク（グリーンウォッシュ）について言及します。

『当社では森林クレジットを活用したカーボンオフセットによりCO₂を削減し、森づくりに貢献しています。』

①開示情報の不足

どこの森林か、オフセットの対象範囲、どのくらいのトン数か、などの説明が不足することで、「貢献したい」「森づくりを紹介したい」といった気持ちが伝わらず、「本当かな？」「森ってどこだろう」といった疑問とともに、やっつけ感が伝わってしまうリスクがあります。

→〇〇の森づくり活動まで伝わるような文言や、どのくらいの量のクレジットを活用し応援しているかといった具体情報や実施の背景（企業理念）などを盛り込みたい。

②森林クレジットの比率や数量

予算の事情などから、カーボンオフセットに用いるクレジットの大部分が自然由来以外の安価なクレジットである場合も多くある中で、例えば、森林クレジット：それ以外 = 100 : 1 といった実態において一様に「貢献」を表現することへの批判に晒されるリスクがあります。

→「カーボンオフセットの一部は森林クレジットを活用」「うち 1 t-CO₂に〇〇の森林クレジットを活用し、今後その量を増やしてまいります。」といった表現への配慮が必要。



免責事項

本資料は営業提案を目的に当社が作成したものです。記載されている情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。また、本資料に記載されている市場情報などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性および完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている情報はその実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の権利は当社に属しており、無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。